大学生の喫煙行動に関連する要因についての検討

ザカグチ サナエ サカグチ タケヒロ 坂口 早苗* 坂口 武洋²*

目的 本研究は、大学生を対象に、喫煙行動、未成年者を取り巻く喫煙に関する社会環境、喫煙健康被害についての知識などに関する調査を実施し、大学生の喫煙行動に関連する要因を喫煙行動別および性別に探ることを目的とした。

調査方法 2002年の4月および9月に,関東地方にある5大学の公衆衛生学関係の講義に出席した学生を対象に行った。調査対象数は1,052人で,男性341人(32.4%),女性708人(67.3%),未記入3人(0.3%)であった。有効回答率は98.6%であり,1,037人の結果について報告した。

結果 20歳未満の男性の喫煙率は24.7%,女性では11.9%であり、20歳以上の男性の喫煙率は40.7%,女性では19.4%であった。

日本は未成年者を取り巻く喫煙に関する社会環境が悪いと考えている男性学生は90.0%, 女性学生は96.6%であり、女性の方が高かった。中でも、未成年の喫煙に「タバコ自動販売 機の設置」が原因であると指摘した学生は約90%であった。

未成年者の喫煙は成年より健康障害が大きいと考えている者は、男性より女性の方が多く、喫煙者よりも非喫煙者の方が多かった。

健康日本21のタバコについての目標値のひとつである「未成年者の喫煙率を2010年までに 0%とする」に関する知識を有する者の割合は、3.5%と非常に少なかった。

テレビの喫煙シーンが未成年の喫煙に影響を与えると考える学生は、喫煙者より非喫煙者 の方が多かった。テレビの喫煙シーンへの関心については、喫煙者では「それ程多くない」, 非喫煙者では「今後減らすべき」を選択する学生が多かった。

結論 タバコの有害性については、中学や高校で学習しており、一般的知識は有しているが、「未成年者喫煙禁止法」の意味する未成年の喫煙が成人より健康への被害を大きくすることや、健康被害の詳細な内容についてまで熟知している学生は多いとはいえなかった。とくに、喫煙者は非喫煙者より、未成年者への喫煙の健康被害を過小評価していた。

また、喫煙者は、テレビの喫煙シーンが未成年の喫煙に影響を与えることは少なく、喫煙 シーンもそれ程多くないと考えている者が多い傾向が認められた。

Key words: 喫煙行動,大学生,喫煙健康障害,社会環境,テレビ

l 緒 言

日本では、明治33年3月7日法律第33号として、世界でも類を見ない程早く「未成年者喫煙禁止法」を制定しているが、今日的課題に関する家庭教育研究会¹⁾によると、両親から受けてきた生活規範のうち、「タバコを吸うこと」でかなり厳しく注意された度合いは1/3であり、時々注意さ

* 川村学園女子大・教育・社会教育

2* 川村学園女子大・人間文化・生活文化 連絡先:〒270-1138 我孫子市下ヶ戸1133 川村学園女子大学 坂口武洋 れた度合いを加えても1/2以下であった。また、全国中学校・高等学校の喫煙行動に関する全国調査によると、最近の高校3年生の毎日喫煙者は男子で約1/4、女子で約1/10にもなっている²⁾。

一方、喫煙が最大の危険因子とされる肺がんの年齢調整死亡率は男女とも急増しており、2015年には肺がん死亡者数は結核全盛期における結核死亡者数に匹敵し、肺がん対策は21世紀初頭の国民的課題と位置づけられている³⁾。

テレビでの広告は欧米諸国では早くから全面禁止されていたが、日本では、たばこ協会がようやく1998(平成10)年4月1日からテレビやラジオ

で, タバコ個別銘柄の広告を中止した。著者らは タバコ銘柄の広告中止前後に制作・放送されたド ラマのうち、タバコ問題首都協議会が2000年に ワーストスモーカーの一人に挙げた人気タレント が主演したドラマにおいては、広告中止後に実際 の喫煙や喫煙関連シーンが大幅に増加しているこ となどを報告した4)。さらに、1998年以降に作 成・放送され高視聴率であったドラマにおいて も, タバコ銘柄名描写シーンや女性喫煙シーンの 増加などを報告し5)、未成年者の防煙を支援する 環境づくりが必要であることを示唆した。神田秀 幸ら6)も、わが国のテレビドラマにおいて、3分 間を1ユニットとして区分した場合に、全ユニッ トの約3割に喫煙関連場面がみられ、喫煙場面は 分煙の配慮がないことを報告した。しかも, ドラ マの話の内容で喫煙の場面が必要である場合は非 常に少なく, 喫煙の有害性を描写する場面が少な いと指摘している。

そこで、本論文では大学生を対象に、喫煙に関する社会環境の中から、喫煙行動に及ぼす要因を探ることを目的として調査を実施した。大半の大学生は、入学時には未成年者であるが、在学中に成人となって法律上喫煙が許可される。未成年者から成人へ移行する年齢層の大学生が、社会問題となっている喫煙に関してどのような知識を持っているのかについても、喫煙行動別および性別に分析検討したので報告する。

Ⅱ調査方法

1. 調査対象者および方法

調査は、関東地方にある社会人文科学系の5大学で、公衆衛生学や保健関係の講義のガイダンスに出席した学生を対象に実施した。これらの講義は、A大学では1~4年生対象、B大学では2年生対象、C大学では1~4年生対象、D大学では1~4年生対象、E大学では1~2年生対象であり、調査の主旨や得られたデータは講義および研究にのみ使用することを説明し、協力の得られた学生たちを対象にした。調査実施時期は、2002年4月および9月である。

教室で自己記入質問用紙を出席者全員に配布 し、無記名で記入後全員から回収した。

2. 調査項目

喫煙行動, 未成年者を取り巻く喫煙に関する社

会環境、未成年者における喫煙健康被害についての知識、健康日本21に関する知識、タバコ業界のテレビ自主規制についての知識、テレビドラマにおける喫煙シーンの影響および関心についてなどである。いずれの質問にも選択肢を用意し、ひとつまたは、該当する項目すべてを選択するように依頼した。

3. 統計学的手法

回収した質問用紙を番号化し、Excel 統計 (Ver. 5.0; エスミ)を用い、集計ならびに統計処理を行った。割合の比較は χ^2 検定で行い、例数が5未満の場合はFisherの直接確率法を用いた。

Ⅲ 結 果

1. 調査対象者

調査対象者の性別および年齢別内訳を表 1 に示した。調査対象数は1,052人で,A 大学では女性のみ258人,B 大学では女性のみ156人,C 大学では男女138人,D 大学では男女487人,E 大学では男女13人であった。年齢構成は20歳未満615人(58.5%),20 \sim 24歳378人(35.9%),25歳以上48人(4.6%),未記入11人(1.0%)であり,男性341人(32.4%),女性709人(67.4%),未記入2人(0.2%)であった。

分析に必要な項目が未記入であった者は15人であり、有効回答率は98.6%(1,037/1,052人)であった。

2. 喫煙行動

喫煙経験について質問した結果を表 2 に示した。「一度も 喫煙経験がない」者は 627 人 (60.5%),「ほぼ喫煙経験がない」者は 142 人 (13.7%),「喫煙していたが現在は禁煙中」の者は 52 人 (5.0%) であり,これらの者を非喫煙者とした(計821 人)。一方,「時々喫煙」の者は 46 人 (4.4%),「禁煙を試みるが現在喫煙中」の者は 146 人 14.1% であり,これらの者を喫煙者とした(計146 人)。表に示したように,男女間で喫煙行動に有意な差が認められた $(\chi^2=81.4, P<0.0001)$ 。

表 3 には年齢・性別の喫煙の有無を示した。20 歳未満の喫煙率は男性38/154人(24.7%),女性 54/453人(11.9%)であり、20歳以上の喫煙率は 男性72/175人(41.1%),女性49/247人(19.8%) であった。

表1 調査対象者の年齢・性別の内訳

年齢別	2	0歳未	満	2	0~24	歳	25	5歳以	Ŀ		不	明		É	1	計	総計
性 別	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	不明	合計	男	女	不明	
A 大学	0	200	200	0	54	54	0	2	2	0	2	0	2	0	258	0	258
B 大学	0	147	147	0	6	6	0	2	2	0	1	0	1	0	156	0	156
C 大学	29	15	44	50	38	88	3	1	4	1	1	0	2	83	55	0	138
D 大学	128	92	*221	102	118	220	15	25	40	2	3	1	6	247	238	2	487
E 大学	3	0	3	8	2	10	0	0	0	0	0	0	0	11	2	0	13
合 計	160	454	615	160	218	378	18	30	48	3	7	1	11	341	709	2	1,052

^{*} 性別不明1人含む

表2 喫煙行動

	男	性	女	性	総	数
医注1] 劉	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
非喫煙者小計	221	66.8	600	85.0	821	79.2
喫煙経験無	148	44.7	479	67.9	627	60.5
喫煙経験ほぼ無	46	13.9	96	13.6	142	13.7
現在禁煙	27	8.2	25	3.5	52	5.0
喫煙者小計	110	33.2	106	15.0	216	20.8
時々喫煙	14	4.2	32	4.5	46	4.4
禁煙しては喫煙	9	2.7	15	2.1	24	2.3
喫煙	87	26.3	59	8.4	146	14.1
合 計	331	100.0	706	100.0	1,037	100.0

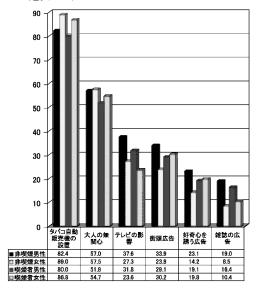
(男女差: χ²=81.4, P<0.0001)

3. 未成年者を取り巻く喫煙に関する社会環境

「日本は未成年者を取り巻く喫煙に関する社会環境が悪い」と答えた者は、表 4 に示したように、非喫煙者では775人(94.4%)、喫煙者では202人(93.5%)であった。男性学生においては、非喫煙者も喫煙者も「未成年を取り巻く喫煙に関する社会環境が悪い」と答えた割合はとりの0%であったが、女性の場合には非喫煙者で96.0%、喫煙者で97.2%であった。女性の方が非喫煙者・喫煙者ともに高値であり、とくに喫煙者で顕著であった。すなわち、未成年者を取り巻く喫煙に関する社会環境に対する考え方についてと、非喫煙男性、非喫煙女性、喫煙男性、喫煙女性の4群間に有意な関連性が認められた(その他、未記入を除く: $\chi^2=16.3$ 、P<0.001)。

未成年者が喫煙しやすい社会環境と思う理由 (複数選択)を図1に示した。非喫煙男性,非喫煙女性,喫煙男性では理由の順位は「タバコ自動 販売機の設置」,「大人の無関心」,「テレビの影

図1 未成年者が喫煙しやすい環境と思う理由(複数 選択;%)



響」、「街頭広告」、「好奇心を誘う広告」、「雑誌の広告」であったが、喫煙女性では「テレビの影響」と「街頭広告」の順位が入れ替わった。いずれの4群においても、「タバコ自動販売機の設置」は80%以上、「大人の無関心」は50%以上であった。喫煙者と非喫煙者とを比較すると、前者の3項目については男女ともに非喫煙者の方が高かったが、後者の3項目については喫煙女性の方が非喫煙女性より高かった。

4. 未成年者の喫煙健康障害

表5に示したように、「未成年者の喫煙は成人と比較して健康障害が大きい」と考えている非喫煙の男性は81.4%、女性では90.8%、喫煙の男性では71.8%、女性では79.2%であり、男性より女

表3 年齢・性別喫煙の有無

「人数(%)]

		20歳未満	20-24歳	25歳以上	未記入	計
非喫煙者	男 性	116(75.3)	93(59.2)	10(55.6)	2(100.0)	221 (66.8)
	女 性	399(88.1)	174(80.2)	24(80.0)	3(50.0)	600(85.0)
	計	515(84.8)	267(71.4)	34(70.8)	5(62.5)	821 (79.2)
喫 煙 者	男性	38(24.7)	64(40.8)	8(44.4)	0(0.0)	110(33.2)
	女 性	54(11.9)	43 (19.8)	6(20.0)	3(50.0)	106(15.0)
	計	92 (15.2)	107(28.6)	14(29.2)	3(37.0)	216(20.8)
男性台	計	154(25.4)	157(42.0)	18(37.5)	2(25.0)	331(31.9)
女性台	計	453 (74.6)	217(58.0)	30(62.5)	6(75.0)	706(68.1)
総	計	607 (100.0)	374(100.0)	48 (100.0)	8(100.0)	1,037 (100.0)

表4 未成年者を取り巻く喫煙に関する社会環境

[人数(%)]

未成年者を取り巻く		非喫煙者				 総 数	
喫煙に関する社会環境	男性	女 性	合 計	男性	女 性	合 計	総数
悪い	199(90.0)	576 (96.0)	775(94.4)	99(90.0)	103(97.2)	202(93.5)	977(94.2)
悪くない	20(9.0)	21(3.5)	41(5.0)	10(9.1)	2(1.9)	12(5.6)	53(5.1)
その他	1(0.5)	2(0.3)	3(0.4)	1(0.9)	1(0.9)	2(0.9)	5(0.5)
未記入	1(0.5)	1(0.2)	2(0.2)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	2(0.2)
合 計	221 (100.0)	600 (100.0)	821 (100.0)	110(100.0)	106(100.0)	216(100.0)	1,037 (100.0)

[非喫煙男性,非喫煙女性,喫煙男性,喫煙女性の4群間(その他,未記入を除く): χ^2 = 16.3, P < 0.001)]

表5 未成年者の喫煙健康障害

[人数(%)]

健康障害		非喫煙者				総数	
医尿肾舌	男性	女 性	合 計	男性	女 性	合 計	粒 奴
成人より大きい	180(81.4)	545 (90.8)	725(88.3)	79(71.8)	84(79.2)	163(75.5)	888(85.6)
成人より大きくない	30(13.6)	31 (5.2)	61(7.4)	23(20.9)	11(10.4)	34(15.7)	95(9.2)
不明	10(4.5)	23 (3.8)	33(4.0)	7(6.4)	9(8.5)	16(7.4)	49(4.7)
未記入	1(0.5)	1(0.2)	2(0.2)	1(0.9)	2(1.9)	3(1.4)	5(0.5)
合 計	221 (100.0)	600 (100.0)	821 (100.0)	110(100.0)	106(100.0)	216(100.0)	1,037 (100.0)

[非喫煙男性,非喫煙女性,喫煙男性,喫煙女性の4群間(不明,未記入を除く): $\chi^2 = 37.0$, P < 0.001)]

性の方が有意に高く, 非喫煙男性よりも喫煙女性 の方が低かった。また、非喫煙者では88.3%であ た。すなわち、未成年者の喫煙健康障害の大きさ 記入を除く: χ^2 =37.0, P<0.001)。

未成年者の健康被害が成人の健康被害よりも大 きい項目を「発がん性」,「ニコチン依存」,「大脳 ったのに対して、喫煙者では75.5%と低値であっ 機能低下」、「精子異常」、「老化促進」の5項目か ら、複数選択させた結果を図2に示した。喫煙者 と4群間に有意な関連性が認められた(不明、未 と非喫煙者と比較して、唯一「大脳機能低下」の 項目のみ、喫煙者が多く選択した。しかし、「老

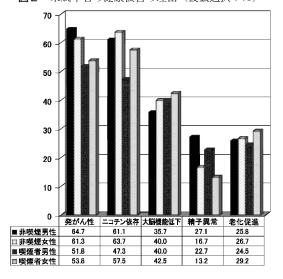
表6 健康日本21に関する知識*

「人数(%)]

健康障害		非喫煙者			総数		
	男 性	女 性	合 計	男 性	女 性	合 計	1心 奴
有	16(7.2)	18(3.0)	34(4.1)	1(0.9)	1(0.9)	2(0.9)	36(3.5)
無	205 (92.8)	582(97.0)	787 (95.9)	107(97.3)	104(98.1)	211(97.7)	998(96.2)
不 明	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	2(1.8)	1(0.9)	3(1.4)	3(0.3)
合 計	221 (100.0)	600 (100.0)	821 (100.0)	110(100.0)	106 (100.0)	216(100.0)	1,037 (100.0)

[非喫煙男性,非喫煙女性,喫煙男性,喫煙女性の4群間(不明を除く): $\chi^2 = 13.8$, P < 0.01]

図2 未成年者の健康被害の理由(複数選択;%)



化促進」と同様、4群との間に有意な関連性はみられなかった。「発がん性」と「ニコチン依存」については選択した学生は多かったが、喫煙者の割合が低値であった。すなわち、未成年者の喫煙健康障害の大きさと4群間にそれぞれ有意な関連性が認められた($\chi^2=10.3$, P<0.05, $\chi^2=11.0$, P<0.05)。「精子異常」と「老化促進」については、選択した学生が少なかった。とくに、「精子異常」については、選択した女性が喫煙の有無にかかわらず低値であった(4群間: $\chi^2=14.8$, P<0.01)。

5. 健康日本21に関する知識

タバコについての目標値のひとつである「未成年者の喫煙率を2010年までに0%とする」に関する知識を有する学生の割合は3.5%と非常に低かった(表6)。とくに、喫煙者の割合は男女とも

に、0.9%と顕著に低値であった。すなわち、健康日本21に関する知識の有無と 4 群間に有意な関連性が認められた(不明を除く: $\chi^2 = 13.8$, P < 0.01)。

6. テレビ自主規制についての知識

「タバコ業界の自主規制により、テレビによるタバコ銘柄の広告がなくなった」についての知識を有する非喫煙者は27.1%、喫煙者では31.9%であり、ほぼ同程度であった(表 7)。一方、喫煙の有無にかかわらず、男性では32.6%、女性では25.9%と、男女間で有意な差が認められた(不明、未記入を除く: χ^2 =304.6, P<0.0001)。

7. 規制後にテレビの喫煙関連シーンが増えた という報告に対する意見

規制後にテレビの喫煙関連シーンが増えたという報告に対する意見を該当する項目からひとつ選択させた結果を表8に示した。「不明(気にしたことがないのでわからない)」が一番多く,非喫煙者では64.1%,喫煙者では55.6%であった。この報告に同意する喫煙者は18.5%と非喫煙者よりも多かったが,同意しない(不同意)喫煙者も12.5%と多かった。すなわち,この報告に対する意見と4群間に有意な関連性が認められた(その他,未記入を除く: $\chi^2=43.2$, P<0.0001)。

8. テレビの喫煙シーンが未成年者へ及ぼす 影響

表9に示したように、「テレビの喫煙シーンが 未成年の喫煙に影響を与える」と考える非喫煙の 男性は63.8%、女性では63.2%、喫煙の男性では 54.5%、女性では50.9%であった。一方、「喫煙 シーンは影響を与えない」と考えている非喫煙者 は男女ともに31.3%であったが、喫煙の男性では

^{*} タバコについての目標値のひとつである「未成年者の喫煙率を2010年までに0%とする」に関する知識

表7 テレビ自主規制についての知識*

「人数 (%)]

		非喫煙者			総数		
	男 性	女 性	合 計	男 性	女 性	合 計	心 奴
有	70(31.7)	152(25.3)	222(27.1)	38(34.5)	31(29.2)	69(31.9)	291(28.1)
無	150(67.9)	446(74.3)	596(72.6)	72(65.5)	74(69.8)	146(67.6)	742(71.6)
不 明	1(0.5)	0(0.0)	1(0.1)	0(0.0)	1(0.9)	1(0.5)	2(0.2)
未記入	0(0.0)	2(0.3)	2(0.2)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	2(0.2)
合 計	221 (100.0)	600 (100.0)	821 (100.0)	110(100.0)	106 (100.0)	216(100.0)	1,037 (100.0)

「男女差 (不明, 未記入を除く): $\chi^2 = 304.6$, P < 0.0001]

表8 規制後にテレビの喫煙関連シーンが増えたという報告に対する意見

[人数(%)]

		非喫煙者				総 数	
	男性	女 性	合 計	男性	女 性	合 計	総 数
同 意	46(20.8)	78(13.0)	124(15.1)	20(18.2)	20(18.9)	40(18.5)	164(15.8)
不同意	23 (10.4)	58(9.7)	81(9.9)	19(17.3)	8(7.5)	27(12.5)	108(10.4)
偶 然	32(14.5)	43(7.2)	75(9.1)	18(16.4)	6(5.7)	24(11.1)	99(9.5)
不 明	114(51.6)	412(68.7)	526(64.1)	50(45.5)	70 (66.0)	120(55.6)	646(62.3)
その他	2(0.9)	6(1.0)	8(1.0)	2(1.8)	2(1.9)	4(1.9)	12(1.2)
未記入	4(1.8)	3(0.5)	7(0.9)	1(0.9)	0(0.0)	1(0.5)	8(0.8)
合 計	221 (100.0)	600 (100.0)	821 (100.0)	110(100.0)	106 (100.0)	216(100.0)	1,037 (100.0)

[非喫煙男性, 非喫煙女性, 喫煙男性, 喫煙女性の4群間(その他, 未記入を除く): $\chi^2 = 43.2$, P < 0.0001]

41.8%,女性では47.2%であった。喫煙者は非喫煙者よりも喫煙シーンは影響を与えないと考えている人が多く,とくに喫煙女性に顕著であった。すなわち,テレビの喫煙シーンが未成年者へ及ぼす影響についての考え方と 4 群間に有意な関連性が認められた(その他,未記入を除く: χ^2 = 12.0, P<0.01)。

テレビの影響を受ける理由(自由記述)として、 非喫煙者では374人(71.9%)が、喫煙者では82 人(71.9%)が、「好きな芸能人等が喫煙していると憧れる」、「真似したくなる」、「格好が良い」、 「好奇心をあおる」を挙げた。中でも「自分が影響を受け喫煙している」、「某若手人気スターが外国タバコを吸って、若者に流行した」などの具体的な事例も挙がった。さらに、メディア・リテラシーの授業を受けている学生たちは「喫煙が当たり前である」というすり込み現象を心配していた (同様 4 人)。また、喫煙が格好良いイメージをつくっているという意見も、非喫煙者で39人 (7.5%) であったのに対して、喫煙者では14人 (12.3%) と高かった。

一方,テレビの影響を受けない理由として,「友人や周りの影響の方がメディアより大きい」[非喫煙者で25人(9.7%),喫煙者で7人(7.3%)],「本人の問題」[非喫煙者で60人(23.3%),喫煙者で22人(22.9%)]などが挙げられた。

9. 欧米における映画・テレビの喫煙シーン規制についての知識

「欧米における映画・テレビ番組での喫煙シーンやタバコ銘柄の描写が問題になっている」という知識を有している非喫煙男性は23.1%, 非喫煙女性では16.3%, 喫煙男性では16.4%, 喫煙女性では14.2%であった(表10)。すなわち, 非喫煙

^{* 「}タバコ業界の自主規制により、テレビによるタバコ銘柄の広告がなくなった」についての知識

表9 テレビの喫煙シーンが未成年者へ及ぼす影響

「人数 (%)]

		非喫煙者				総数	
	男性	女 性	合 計	男 性	女 性	合 計	心 奴
有	141(63.8)	379 (63.2)	520(63.3)	60(54.5)	54(50.9)	114(52.8)	634(61.1)
無	69(31.3)	188(31.3)	257(31.3)	46(41.8)	50(47.2)	96(44.4)	353(34.0)
その他	8(3.6)	26(4.3)	34(4.1)	4(3.6)	2(1.9)	6(2.8)	40(3.9)
未記入	3(1.4)	7(1.2)	10(1.2)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	10(1.0)
合 計	221 (100.0)	600 (100.0)	821 (100.0)	110(100.0)	0(0.0)	216(100.0)	1,037 (100.0)

[非喫煙男性, 非喫煙女性, 喫煙男性, 喫煙女性の4群間 (その他, 未記入を除く): $\chi^2 = 12.0$, P < 0.01]

表10 欧米における映画・テレビの喫煙シーン規制について知識*

[人数(%)]

		非喫煙者			総 数		
	男 性	女 性	合 計	男 性	女 性	合 計	心 奴
有	51(23.1)	98(16.3)	149(18.1)	18(16.4)	15(14.2)	33 (15.3)	182(17.6)
無	168(76.0)	499 (83.2)	667 (81.2)	89(80.9)	90(84.9)	179(82.9)	846(81.6)
その他	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	1(0.9)	1(0.9)	2(0.9)	2(0.2)
未記入	2(0.9)	3(0.5)	5(0.6)	2(1.8)	0(0.0)	2(0.9)	7(0.7)
合 計	221 (100.0)	600 (100.0)	821 (100.0)	110 (100.0)	106 (100.0)	216(100.0)	1,037(100.0)

[男女差 (その他, 未記入を除く): $\chi^2 = 3.9$, P < 0.05]

者の方がやや高かったが、男女間でのみ有意差が 認められた(その他、未記入を除く: $\chi^2 = 3.9$, P <0.05)。

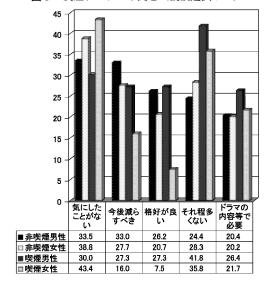
10. 喫煙シーンへの関心

テレビの喫煙シーンへの関心について(複数選択)質問したところ,図 3 に示したように,非喫煙男性,非喫煙女性および喫煙女性では「気にしたことがない」を選ぶ学生が一番多かった。喫煙男性の41.8%が選んだ「それ程多くない」については,喫煙女性も35.8%と多く,4 群間において有意な関連性が認められた($\chi^2=13.1$, P<0.01)。また,「今後減らすべき」については非喫煙男性で33.0%であったが,喫煙女性では16.0%と著しく低く,4 群間において有意な関連性が認められた($\chi^2=24.7$, P<0.001)。「格好が良い」についても,喫煙女性で有意に低く 4 群間において有意な関連性が認められた($\chi^2=17.7$, Y<0.001)。

Ⅳ 考 察

関東地方にある5大学の公衆衛生学や保健関係

図3 喫煙シーンへの関心(複数選択;%)



^{*「}欧米における映画・テレビ番組での喫煙シーンやタバコ銘柄の描写が問題になっている」についての知識

の講義のガイダンスに出席した学生たちの喫煙行動を調査した結果、20歳未満の大学生の喫煙率は男性24.7%、女性11.9%であった。関東地方の一部の学生たちの調査であり、公衆衛生学等の科目を選択しようとする健康に関心のある集団ではあったが、「未成年者の喫煙および飲酒行動に関する全国調査」研究班²⁾による高校3年生の毎日喫煙率とほぼ同様であった。20歳代の喫煙率については、2002年の「国民栄養調査」⁷⁾と比較して、男性の喫煙率が低めであったが、女性の喫煙率についてはほぼ同様であった。

日本の未成年者を取り巻く喫煙に関する社会環境については、約95%の学生が悪いと批判していた。中でも、未成年の喫煙に「タバコ自動販売機の設置」が原因であると指摘した学生は約90%であった。タバコ自動販売機の普及台数は1975年は約18万台であったが、2002年には約62万9,100台になっており、売上金額は約2兆円である8)。タバコ自動販売機は最も手近な手段であり、喫煙する未成年者の約7割が利用している。タバコ自動販売機の下には「未成年者の喫煙は法律で禁止されています」というステッカーが貼られているが、金銭を入れれば誰にでも購入できるため、実際この表示の意味はないといえよう。

映画やテレビ画面にある種のメッセージを含ん だコマを挿入し、人間の無意識に働きかけること をサブリミナル刺激といい、その手法を用いて消 費者の購買意欲をかき立てようとする広告をサブ リミナル広告という⁹⁾。サブリミナル効果につい ては議論の分かれるところであるが、より長い刺 激で意識下に働きかけるスプラリミナル刺激に対 しては効果が認められている10)。タバコ自動販売 機はいつでも誰でもタバコが購入できるだけでな く、タバコ自動販売機は大きな広告塔でもある。 タバコ自動販売機の上・下・横あらゆる場所に看 板やポスターなどを取りつけ、タバコ個別銘柄の 広告をしている。街頭でのテレビ中継や収録、ド ラマ内での街頭場面においても, タバコ自動販売 機を入れないで放送するのは難しい現状である。 多くの看板広告やタバコ自動販売機は、数秒ごと に本人も自覚できないような一種のサブリミナル 的効果を持つ可能性も否定できない。このよう に、未成年者の喫煙に、タバコ購入や広告塔とし てタバコ自動販売機の果たす役割は大きい。未成 年者の喫煙防止を考えるのであれば、夜間停止だけでなく、タバコ自動販売機を撤去・廃止すべきであろう。2004年をめどに、財務省はタバコ広告や販売促進活動の規制を大幅に強化する。WHO(世界保健機関)が採択した「タバコ規制枠組み条約」¹¹⁾の批准によって、徹底した規制が必要と判断したのである。その規制強化策の中には、広告の禁止範囲の拡大がある。街頭看板の設置禁止区域を広げるとともに電車・バスの車内広告なども禁止する方向である。

また、未成年の喫煙に、大人が無関心であると 指摘した者は半数以上を占めた。テレビの喫煙 シーンの増減については関心がないものの、未成 年の喫煙に影響を与えると考えている者は約7割 であった。未成年者の喫煙防止に、家庭・学校・ 近隣住民が一体となって取り組んでいくことが必 要である。

タバコの有害性については、平成10年度の喫煙と健康問題に関する実態調査⁷⁾によると、「肺がん」84.5%、「心臓病」40.5%、「脳卒中」35.1%、「タバコ依存性」51.8%の人が知識を有していた。大学生も中学や高校で学習しており、一般的知識は有していた¹²⁾。「未成年者喫煙禁止法」の意味する、未成年の喫煙は成人より健康への被害が大きいという知識については、喫煙者であっても75%の学生は理解していた。しかし、その理由である具体的な内容についてまで、熟知している学生は多いとはいえなかった。とくに、喫煙者は非喫煙者より未成年者への喫煙の健康被害を過小評個していた。喫煙の有害性についての詳細な把握が、喫煙行動に関連する要因である可能性を示唆した。

喫煙学生の喫煙開始年齢は非常に低くなっており、小学校の喫煙防止教育をより一層充実させる必要がある。早い時期から、喫煙の好奇心を刺激しないような教育、友人からの喫煙の誘いに対する上手な断り方の指導¹³⁾などの喫煙防止教育方法の導入が求められる。また、青少年の喫煙行動は、米国と同様、自尊感情との関係が認められており、喫煙防止のためには自尊感情を高めるための内容を取り入れていくと良い¹⁴⁾。なお、喫煙者には、タバコの有害性を認めたくないという気持ちが働く可能性もある。タバコの有害性に関する知識が少ないので喫煙するのか、喫煙するから有

害性を認めないかについては、今後の検討課題の ひとつである。

健康日本21のタバコに関する未成年者の目標値を知っている学生は、喫煙行動にかかわりなく非常に少数であった。健康日本21では、個人が健康づくりに取り組むための環境整備を推進するとともに、適切な情報提供などによって個人の活動を支援していくこととなっているが、最高学府の大学生には健康日本21の目標値が周知されていないことが明らかになった。家庭・学校・公共の場における喫煙制限は、未成年者の喫煙を防止さる効果が報告されており15)、健康日本21の目標値に達するように、家庭・学校・自治体が一団となって、防煙教育に取り組むことが大切である。

また, 喫煙者は非喫煙者と比較して, 未成年者 へのテレビの影響は少ないと考えていることが判 明した。1989年の健康と喫煙問題に関する総理府 調査16)によると、当時はまだテレビのタバコの広 告は行われていたにもかかわらずテレビ広告が多 いと思わないという回答が過半数であった。今回 の調査からも、タバコの広告についての関心はあ まり高くなかった。1998年4月よりタバコのテレ ビ広告は既に自主規制により中止されており、雑 誌や新聞が広告媒体の中心になっているため一般 市民の目に触れる機会が減り, 広告規制への関心 はさらに低下していくと考えられる。講義の中 で、タバコ銘柄名が描写されたドラマの場面を提 示すると、学生たちはドラマ内でタバコ銘柄名が 多用されていることに気づく17)。日本において は、無意識状態でタバコ広告に触れ慣らされてい る危険性があることが窺われた。また, 本調査は 社会人文科学系の学生を対象として実施したが、 理工系や医歯薬系の学生に対しても調査を行い, 次世代を担う日本の学生の喫煙に対する意識を把 握する必要があろう。

> (受付 2004. 5. 7) 採用 2005. 3.30

文 献

1) 今日的課題に関する家庭教育研究会. 平成9年度 文部省委託研究 生涯学習の促進に関する研究開発

事業 家庭教育をめぐる中・高校生と親の意識に関する調査研究報告書. 1998: 21-28.

- 2) 平成12年度厚生科学研究費補助金厚生科学特別研究事業「未成年者の喫煙および飲酒行動に関する全 国調査」研究班. 2000年未成年者の喫煙および飲酒 行動に関する全国調査(修正版)報告書. 2002: 11-12.
- 3) 中西洋一,高山浩一,原 信之. タバコの発癌性 をめぐる議論. 綜合臨床. 2002; 51: 2527-2532.
- 4) 坂口早苗,坂口武洋.テレビドラマにみられる喫煙関連シーンに関する調査.厚生の指標.2003; 50: 15-19.
- 5) 坂口早苗,坂口武洋.テレビドラマにみられる喫煙関連シーンに関する調査(2).厚生の指標.2004; 51:33-38.
- 6) 神田秀幸,岡村智教,門脇 崇,早川岳人,喜多 義邦,上島弘嗣.テレビドラマにおける喫煙描写場 面の実態.日本公衛誌. 2003; 50: 62-69.
- 7) 厚生統計協会編. 国民衛生の動向. 厚生の指標. 2003; 50: 81-83.
- 8) 喫煙と健康問題に関する検討会編.新版 喫煙と 健康一喫煙と問題に関する検討会報告書. 2002; 174-175,保健同人社.
- 9) 下條信輔.「サブリミナル効果」は存在するか. 日経サイエンス. 1998; (11)122-124.
- 10) 坂元 章,森 津太子,坂元 桂,高比良美詠子 (編). サブリミナル効果の科学. 1999: 学文社.
- WHO. An International Framework Convention for Tobacco Control. WHA; 49(17).
- 12) 佐藤雅昭,坂口早苗,坂口武洋.大学生の健康増進法に関する意識調査.日本公衛誌.2003;50:269.
- 13) 里村一成,中原俊隆. 喫煙者の意識と心理行動. 日医雑誌. 2002; 127: 1015-1018.
- 14) 川畑徹朗,島井哲志,西岡伸紀.小・中学生の喫煙行動とセルフエスティームとの関係.日本公衛誌. 1998; 45: 15-26.
- 15) Wakefield MA, Chaloupka FJ, Kaufman NJ, et. al. Effect of restrictions on smoking at home, at school, and in public places on teenage smoking: cross sectional study. BMJ 2000; 321: 333-337.
- 16) 喫煙と健康問題に関する検討会編. 新版 喫煙と健康-喫煙と問題に関する検討会報告書. 2002; 30, 保健同人社.
- 17) 坂口早苗,坂口武洋.大学生における防煙教育の自己点検評価.体力・栄養・免疫学雑誌.2004; 14: 138-140.